



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社芝浦電子 上場取引所 東
 コード番号 6957 URL <http://www.shibaura-e.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋倉 宏行
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役事務管理本部長 (氏名) 細井 和郎 (TEL) 048-615-4000
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	13,622	9.8	1,555	1.6	1,561	△0.9	1,099	△1.9
30年3月期第2四半期	12,408	12.3	1,530	42.2	1,575	56.2	1,120	62.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 886百万円(△22.7%) 30年3月期第2四半期 1,147百万円(—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	142.62	—
30年3月期第2四半期	145.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	31,881	21,770	68.2
30年3月期	30,732	21,468	69.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 21,728百万円 30年3月期 21,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	27,500	8.7	3,170	4.1	3,170	3.2	2,370	307.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	7,779,865株	30年3月期	7,779,865株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	73,440株	30年3月期	73,262株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	7,706,498株	30年3月期2Q	7,705,584株

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(追加情報)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費を中心に景気は堅調に推移し、欧州も堅調に個人消費が拡大し緩やかに回復してきました。一方で米中の貿易摩擦の影響により、中国では減速傾向が見られ、また英国のEU離脱問題や中東の地政学リスクにより先行きの世界経済は不確実性が高まっています。

一方、国内経済は、引き続き雇用環境は堅調に推移し、企業収益も改善していること等から景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、貿易摩擦リスクにより輸出等不透明な状況が生じております。

このような状況の中、当社グループでは、製造面では堅調に拡大する素子需要に対応するため素子生産ラインを増設し、車載用センサの需要も増加していることから生産体制を整備して参りました。また需要が増加している空調用センサについてもタイ シンバウラデンシ カンパニー リミテッドのシンブリ工場第6号棟が6月に竣工し、8月より順調に稼動しております。販売面では引き続き車載メーカー及び国内外の省エネ、環境エコ関連メーカーをターゲットに営業活動を積極的に展開しました。その結果、主な用途別売上高では、空調用センサは31億5千7百万円（前年同四半期比19.6%増）、家電用センサは19億9千6百万円（前年同四半期比9.3%増）、自動車用センサは14億4千9百万円（前年同四半期比19.5%増）、住設用センサは11億4千4百万円（前年同四半期比3.6%増）、OA機器用センサは10億1百万円（前年同四半期比3.5%増）、産業機器用センサは8億6千1百万円（前年同四半期比22.8%増）となりました。また、素子の売上高は36億9千万円（前年同四半期比6.4%増）となり、その内、車載用は25億1千5百万円（前年同四半期比2.8%増）となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比9.8%増の136億2千2百万円となりました。損益面におきましては、営業利益15億5千5百万円（前年同四半期比1.6%増）、経常利益15億6千1百万円（前年同四半期比0.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億9千9百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比11億4千9百万円（3.7%）増加し、318億8千1百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比2億4千9百万円（1.2%）減少の207億9千8百万円、固定資産は前連結会計年度末比13億9千9百万円（14.4%）増加の110億8千3百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、仕掛品等のたな卸資産が5億8千2百万円、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権等の売掛債権が3億1千8百万円増加した一方、固定資産取得による現金及び預金が9億7百万円減少したこと並びに流動資産その他のうちの未収消費税が2億6千6百万円減少したことによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、タイ シンバウラデンシ カンパニー リミテッドの増築に伴う有形固定資産の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末比8億4千7百万円（9.1%）増加の101億1千1百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末比11億2千9百万円（14.6%）増加の88億9千万円、固定負債は前連結会計年度末比2億8千2百万円（18.8%）減少の12億2千万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、売上高増加に伴う材料等の仕入増加により買掛金が3億6千6百万円増加したこと並びに流動負債その他のうちの未払金が7億6千9百万円増加したことによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比3億2百万円（1.4%）増加し、217億7千万円となりました。

純資産増加の主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

利益剰余金は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加が剰余金の配当を上回ったことにより前連結会計年度末比5億1千6百万円（3.2%）増加し、165億8千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.7%から68.2%（前連結会計年度末比1.5ポイント減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、59億1千1百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、17億4千9百万円（前年同四半期比52.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益15億3千8百万円が、たな卸資産の増加6億5千5百万円の資金の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、17億1千5百万円（前年同四半期比77.0%増）となりました。これは主に、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド等の設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出16億6千8百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億1千4百万円（前年同四半期比30.1%増）となりました。これは主に、配当金の支払5億8千万円及び長期借入金の返済による支出3億3千2百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想は、変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,130,929	6,223,137
受取手形及び売掛金	6,429,852	6,603,913
電子記録債権	943,367	1,087,437
商品及び製品	1,483,249	1,703,007
仕掛品	2,851,605	3,172,274
原材料及び貯蔵品	1,364,276	1,406,758
その他	844,721	602,137
貸倒引当金	△340	△422
流動資産合計	21,047,662	20,798,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,532,437	3,640,600
機械装置及び運搬具(純額)	2,834,428	3,612,223
その他(純額)	2,110,627	2,505,472
有形固定資産合計	8,477,492	9,758,296
無形固定資産	132,190	129,948
投資その他の資産		
投資有価証券	357,397	413,823
その他	717,389	781,411
投資その他の資産合計	1,074,786	1,195,234
固定資産合計	9,684,469	11,083,479
資産合計	30,732,132	31,881,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,749,075	4,115,831
短期借入金	831,240	805,474
未払法人税等	433,103	454,298
賞与引当金	413,624	461,586
役員賞与引当金	70,000	35,000
その他	2,263,600	3,018,380
流動負債合計	7,760,644	8,890,572
固定負債		
長期借入金	1,167,740	854,497
役員報酬BIP信託引当金	32,411	39,391
退職給付に係る負債	161,715	153,923
その他	141,467	172,819
固定負債合計	1,503,334	1,220,632
負債合計	9,263,979	10,111,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,090,704	2,090,704
利益剰余金	16,068,576	16,584,626
自己株式	△129,313	△130,195
株主資本合計	20,174,580	20,689,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,692	233,673
為替換算調整勘定	1,073,877	819,874
退職給付に係る調整累計額	△15,580	△14,801
その他の包括利益累計額合計	1,252,990	1,038,746
非支配株主持分	40,582	42,023
純資産合計	21,468,153	21,770,518
負債純資産合計	30,732,132	31,881,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	12,408,957	13,622,727
売上原価	9,334,948	10,378,717
売上総利益	3,074,008	3,244,009
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	523,929	554,689
賞与引当金繰入額	112,071	125,288
役員賞与引当金繰入額	30,000	35,000
退職給付費用	32,071	17,767
役員報酬B I P信託引当金繰入額	6,689	6,979
その他	838,259	949,283
販売費及び一般管理費合計	1,543,022	1,689,009
営業利益	1,530,986	1,555,000
営業外収益		
受取利息	1,701	1,451
受取配当金	2,759	2,903
為替差益	1,012	—
受取手数料	8,303	9,278
助成金収入	350	9,052
保険解約返戻金	18,027	—
その他	19,397	13,933
営業外収益合計	51,551	36,619
営業外費用		
支払利息	3,561	2,253
為替差損	—	26,206
その他	3,691	2,090
営業外費用合計	7,252	30,549
経常利益	1,575,285	1,561,070
特別利益		
固定資産売却益	245	—
特別利益合計	245	—
特別損失		
固定資産処分損	18,009	22,982
特別損失合計	18,009	22,982
税金等調整前四半期純利益	1,557,520	1,538,088
法人税、住民税及び事業税	430,090	418,179
法人税等調整額	1,095	19,245
法人税等合計	431,185	437,424
四半期純利益	1,126,335	1,100,663
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,213	1,595
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,120,122	1,099,067

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,126,335	1,100,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,802	38,980
為替換算調整勘定	18,219	△254,002
退職給付に係る調整額	△3	778
その他の包括利益合計	21,017	△214,243
四半期包括利益	1,147,352	886,419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,141,139	884,823
非支配株主に係る四半期包括利益	6,213	1,595

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,557,520	1,538,088
減価償却費	637,457	726,475
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△482	111
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,232	47,961
役員報酬BIP信託引当金の増減額(△は減少)	4,289	6,979
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,000	△35,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△77,347	△71,710
受取利息及び受取配当金	△4,460	△4,354
支払利息	3,561	2,253
為替差損益(△は益)	△2,732	△6,681
固定資産処分損益(△は益)	17,764	22,982
売上債権の増減額(△は増加)	△1,145,148	△429,972
たな卸資産の増減額(△は増加)	△382,041	△655,644
未収消費税等の増減額(△は増加)	218,509	266,495
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△26,890	△25,761
仕入債務の増減額(△は減少)	715,400	443,523
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34,411	15,432
その他の流動負債の増減額(△は減少)	23,445	269,901
その他	33,459	△3,743
小計	1,546,125	2,107,338
利息及び配当金の受取額	4,484	4,216
利息の支払額	△3,374	△2,016
法人税等の支払額	△404,054	△360,255
法人税等の還付額	942	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,144,124	1,749,283

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△108,813	△86,160
定期預金の払戻による収入	108,807	76,033
有形固定資産の取得による支出	△941,919	△1,668,309
有形固定資産の売却による収入	693	151
無形固定資産の取得による支出	△14,378	△21,581
その他	△13,313	△15,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△968,923	△1,715,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△242,432	△332,436
自己株式の取得による支出	△1,004	△882
自己株式の処分による収入	2,399	—
配当金の支払額	△461,261	△580,976
非支配株主への配当金の支払額	△401	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△702,699	△914,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,309	△36,690
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△542,809	△917,123
現金及び現金同等物の期首残高	6,027,381	6,828,707
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,484,571	5,911,584

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。